

# ウツミ屋 日本株ファンド 「あゆみ」 【運用報告書(全体版)】

(2018年11月27日から2019年11月25日まで)

第 **15** 期  
決算日 2019年11月25日

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	無期限(設定日:2004年11月26日)
運用方針	日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>■日本の取引所に上場している株式の中から、割安と考える銘柄に投資することにより、信託財産の成長を目指します。</li><li>■個別銘柄の選定に当たっては、PBR(株価純資産倍率)を基本指標とし、企業の財務指標(財務健全性、収益性、成長性等)、マクロ経済指標、委託会社の企業リサーチ情報等を十二分に活用し組入候補銘柄を決定します。</li><li>■組入銘柄の入れ替え、株式組入比率の調整は弾力的に行います。</li></ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>■外貨建資産への投資は行いません。</li></ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"><li>■年1回(原則として毎年11月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。</li><li>■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li><li>■分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。</li></ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 受益者の皆さまへ

当ファンドは日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
(旧:三井住友アセットマネジメント)  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976  
受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## ■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 式 組 入 率	純 資 産 額
		税 分 配	期 騰 落 中 率		
11期 (2015年11月25日)	円 10,017	円 660	% 18.2	% 93.8	百万円 1,477
12期 (2016年11月25日)	9,483	0	△ 5.3	96.1	1,305
13期 (2017年11月27日)	10,124	2,160	29.5	94.9	1,048
14期 (2018年11月26日)	9,691	0	△ 4.3	94.7	900
15期 (2019年11月25日)	10,002	90	4.1	96.9	879

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率
		騰 落 率	率	
(期 首) 2018年11月26日	円 9,691		% —	% 94.7
11月末	9,809		1.2	94.5
12月末	8,831		△8.9	96.4
2019年 1 月末	9,440		△2.6	96.9
2 月末	9,534		△1.6	96.7
3 月末	9,457		△2.4	94.8
4 月末	9,660		△0.3	94.8
5 月末	9,033		△6.8	94.7
6 月末	9,249		△4.6	94.8
7 月末	9,339		△3.6	96.3
8 月末	8,887		△8.3	96.4
9 月末	9,410		△2.9	96.1
10 月末	9,946		2.6	96.4
(期 末) 2019年11月25日	10,092		4.1	96.9

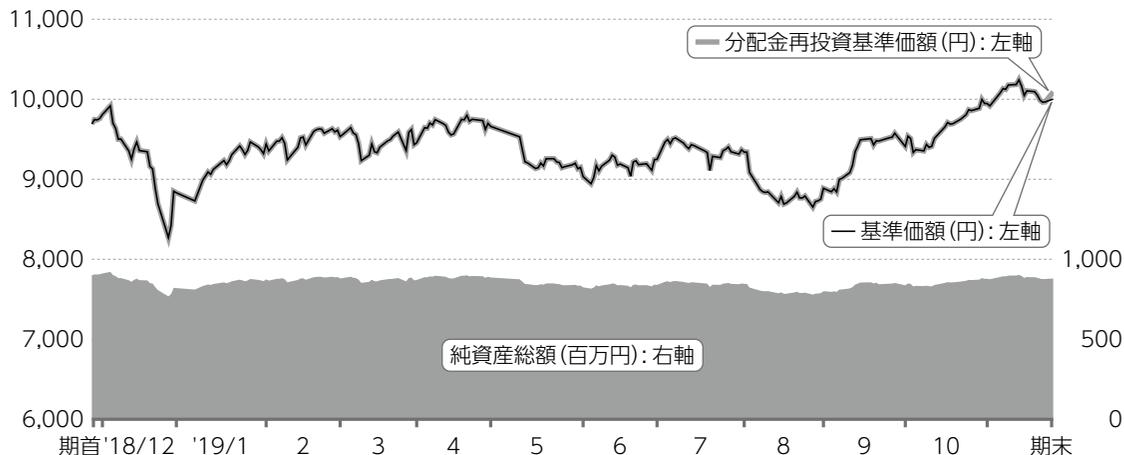
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年11月27日から2019年11月25日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,691円
期末	10,092円 (分配金90円(税引前)込み)
騰落率	+4.1% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

**基準価額の主な変動要因(2018年11月27日から2019年11月25日まで)**

当ファンドは日本の取引所に上場している株式の中から、割安と考える銘柄に投資しました。個別銘柄の選定に当たってはPBR(株価純資産倍率)を基本指標とし、組入候補銘柄を決定しました。組入銘柄の入替えに関しては機動的に行いました。

**上昇要因**

- 米中貿易問題に対する懸念の緩和や各国の緩和的な金融政策を受けて、世界景気の回復期待が高まったこと
- KDDI、ツガミ、東京建物、森永乳業、タムロンなどを保有したこと

投資環境について(2018年11月27日から2019年11月25日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から2019年8月下旬にかけては、米中貿易問題を受けて世界的にリスク回避の動きが広まり、株価は下落基調で推移しました。9月以降は、米中貿易交渉に対する進展期待が高まりました。また、各国中央銀行の金融緩和スタンスが継続する中で世界景気や企業業績の回復期待も高まり、株価は期末にかけて上昇しました。10月には、

米中貿易交渉での第1段階の合意が発表されました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数)で見ると、期首に比べて4.3%上昇しました。

ポートフォリオについて(2018年11月27日から2019年11月25日まで)

株式組入比率

期中は93%~98%程度の高位を維持しました。期末時点では97%程度となっています。

●組入比率を引き上げた主な業種と銘柄

建設業：三井住友建設、鹿島建設、大成建設などを買入れ

電気機器：コニカミノルタ、富士電機、アルプスアルパインなどを買入れ

ガラス・土石製品：日本特殊陶業、太平洋セメント、東海カーボンなどを買入れ

●組入比率を引き下げた主な業種と銘柄

卸売業：伊藤忠商事、住友商事、スターゼンなどを売却

不動産業：フージャースホールディングス、東急不動産ホールディングスなどを売却

化学：三井化学、富士フイルムホールディングスなどを売却

## ポートフォリオの特性

P B Rを基本指標として組入候補銘柄を決定しており、期末時点でT O P I Xに比べ低P B Rになっています。また、低P E R (株価収益率)、高配当、高R O E (自己資本利益率)となっています。業種に関しては、東証33業種でみた場合、銀行業、建設業、その他金融業、水産・農林業などがT O P I Xと比較して高い組入比率となっています。

### ベンチマークとの差異について(2018年11月27日から2019年11月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

### 分配金について(2018年11月27日から2019年11月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第15期
当期分配金	90
(対基準価額比率)	(0.892%)
当期の収益	90
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	250

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、90円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

鋳工業在庫循環は「在庫積み上がり局面（出荷は減少、在庫は増加）」です。製品需要がグローバルで強くないため、景気見通しは引き続き不透明な状況です。しかしながら、今後の景気サイクルおよび企業業績の底入れを織り込む形で、国内株式市場は堅調な展開を想定します。

また、バリュエーション（投資価値評価）をみると、東証1部のPBRは期末時点で1.3倍程度と割安感がある水準です。当ファ

ンドではPBR0.9倍程度と市場に対しさらに割安なポートフォリオを構築しています。

引き続き、鋳工業の在庫循環の状況を見極めながら、業績動向、流動性を十分に勘案したうえでPBRからみて割安で株価上昇が期待できると判断した銘柄へ投資していきます。当ファンドのコンセプトに従い、割安株への投資を行うことで長期的なリターンの獲得を目指します。

## 3 お知らせ

### 合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

### 約款変更について

- 委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所  
要の変更を行いました。（適用日：2019年4月1日）

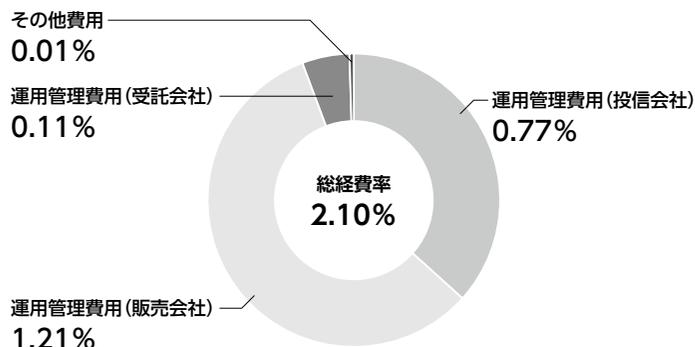
■ 1万口当たりの費用明細 (2018年11月27日から2019年11月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	196円 ( 72) (113) ( 10)	2.084% (0.768) (1.207) (0.110)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	47 ( 47)	0.504 (0.504)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 ( 1) ( 0)	0.007 (0.005) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	244	2.595	

期中の平均基準価額は9,382円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。  
※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。  
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は2.10%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年11月27日から2019年11月25日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,975 ( 1)	2,682,579 ( -)	2,116	2,708,338

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年11月27日から2019年11月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,390,918千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	819,086千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	6.58

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年11月27日から2019年11月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	うち利害関係人との取引状況 D	D/C		
株 式	百万円 2,682	百万円 592 22.1%	百万円 2,708	百万円 705 26.0%		

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 32	百万円 50	百万円 25

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 2

## ウツミ屋 日本株ファンド「あゆみ」

### (4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	4,315千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	1,094千円
(c) (b) / (a)	25.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年11月27日から2019年11月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2019年11月25日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (2.0%)			
マルハニチロ	-	6	17,382
鉱業 (0.5%)			
国際石油開発帝石	-	4.1	4,337
建設業 (6.4%)			
大成建設	-	3	13,065
大林組	16.4	-	-
鹿島建設	-	8.7	12,719
三井住友建設	-	33.4	20,273
前田建設工業	8	-	-
大和ハウス工業	-	2.5	8,392
食料品 (1.0%)			
森永乳業	6.6	-	-
日本ハム	-	1.8	8,451
パルプ・紙 (1.5%)			
王子ホールディングス	-	6.8	4,148
日本製紙	4.1	-	-
レンゴー	-	10.6	8,480
化学 (3.0%)			
昭和電工	-	1.4	4,319
住友化学	-	8.4	4,225
トクヤマ	-	2.9	8,534
日本カーバイド工業	4.8	-	-
三井化学	4.6	-	-
三菱ケミカルホールディングス	12.8	-	-

銘 柄	期首(前期末)	期	末
	株 数	株 数	評 価 額
日本ゼオン	-	3	4,137
宇部興産	-	1.9	4,411
富士フィルムホールディングス	2.3	-	-
医薬品 (0.5%)			
協和キリン	-	2	4,600
ダイト	1.9	-	-
石油・石炭製品 (1.3%)			
富士石油	26	-	-
JXTGホールディングス	-	14.1	6,858
コスモエネルギーホールディングス	-	1.8	4,208
ガラス・土石製品 (2.5%)			
太平洋セメント	-	2.7	8,748
東海カーボン	-	4	4,324
日本特殊陶業	-	3.9	8,533
鉄鋼 (1.5%)			
日本製鉄	-	2.7	4,376
ジェイエフイーホールディングス	1.8	6.1	8,186
非鉄金属 (0.8%)			
三井金属鉱業	-	1.6	4,435
住友電気工業	6.5	1.7	2,631
金属製品 (1.0%)			
SUMCO	-	5	8,455
機械 (4.5%)			
牧野フライス製作所	3.5	-	-
パンチ工業	11.2	-	-
小松製作所	2.5	3.3	8,609

ウツミ屋 日本株ファンド「あゆみ」

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
日立建機	—	1.5	4,189	
ジェイテクト	—	6.2	8,568	
日本トムソン	—	17.7	8,655	
IHI	—	3.2	8,236	
<b>電気機器 (10.9%)</b>				
コニカミノルタ	—	11.7	8,470	
ブラザー工業	2.8	—	—	
日立製作所	6.1	5.1	21,052	
東芝	—	2	6,940	
三菱電機	—	2.7	4,116	
富士電機	—	2.6	8,853	
JVCケンウッド	15.1	16.2	4,390	
アルバック	—	1	4,260	
パナソニック	—	4.3	4,161	
TDK	—	0.8	8,992	
アルプスアルパイン	—	3.5	8,498	
ホシデン	10	—	—	
オーデリック	6.2	—	—	
スタンレー電気	—	1.4	4,242	
カシオ計算機	—	2.1	4,328	
リコー	5.5	3.8	4,275	
<b>輸送用機器 (8.9%)</b>				
デンソー	—	1.7	8,389	
いすゞ自動車	—	9.8	12,769	
トヨタ自動車	—	1.6	12,366	
エフテック	16.6	—	—	
アイシン精機	2.1	—	—	
マツダ	—	12.6	12,209	
本田技研工業	16.4	5.5	17,303	
ヤマハ発動機	—	3.8	8,656	
エフ・シー・シー	—	1.9	4,485	
<b>精密機器 (1.0%)</b>				
ニコン	—	5.6	8,349	
ニプロ	10.2	—	—	
<b>その他製品 (2.0%)</b>				
クレステック	1.4	—	—	
凸版印刷	—	1.9	4,142	
大日本印刷	—	1.5	4,537	
オカムラ	—	8.1	8,642	
<b>電気・ガス業 (1.5%)</b>				
中部電力	3.1	2.8	4,285	
東北電力	—	7.8	8,431	
四国電力	6.2	—	—	
九州電力	3.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
電源開発	2.9	—	—	
<b>陸運業 (5.3%)</b>				
新京成電鉄	4.2	5.8	13,374	
東日本旅客鉄道	1.1	—	—	
西日本旅客鉄道	1	—	—	
東海旅客鉄道	—	1.2	27,090	
阪急阪神ホールディングス	2.8	—	—	
センコーグループホールディングス	3.1	—	—	
セイノーホールディングス	4.9	3	4,587	
名鉄運輸	1.5	—	—	
神奈川中央交通	1.9	—	—	
<b>空運業 (1.0%)</b>				
日本航空	—	2.5	8,367	
<b>情報・通信業 (8.5%)</b>				
コーエーテクモホールディングス	—	10	25,760	
AOI TYO Holdings	7	—	—	
フジ・メディア・ホールディングス	3.9	—	—	
東計電算	1.5	—	—	
東京放送ホールディングス	2.1	—	—	
コネクシオ	8.3	—	—	
日本電信電話	5.7	1.6	8,846	
KDDI	4.4	2.7	8,521	
KSK	1.6	—	—	
ソフトバンクグループ	—	7	29,736	
<b>卸売業 (7.1%)</b>				
ダイワボウホールディングス	—	5	26,050	
伊藤忠商事	15.1	—	—	
丸紅	—	5.6	4,509	
三井物産	4.9	—	—	
スターゼン	4.7	1.9	8,493	
住友商事	15.2	—	—	
三菱商事	—	7.5	21,667	
ヤマタネ	4.2	—	—	
<b>小売業 (2.5%)</b>				
日本調剤	1.2	—	—	
ノジマ	—	3.4	7,660	
コーナン商事	4.7	1.7	4,316	
ハークスレイ	8.6	—	—	
パローホールディングス	—	2.2	4,518	
ベルーナ	6.6	6.1	4,367	
<b>銀行業 (9.5%)</b>				
めぶきフィナンシャルグループ	36.1	—	—	
九州フィナンシャルグループ	—	8.7	4,289	
西日本フィナンシャルホールディングス	—	4.9	4,160	

## ウツミ屋 日本株ファンド「あゆみ」

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
新生銀行	—	2.6	4,511	
あおぞら銀行	—	1.5	4,213	
りそなホールディングス	—	26.2	12,175	
三井住友フィナンシャルグループ	10.1	6.4	25,612	
群馬銀行	—	10.7	4,215	
七十七銀行	—	2.5	4,402	
十六銀行	1.8	—	—	
八十二銀行	5.1	—	—	
山梨中央銀行	—	3.8	4,400	
北國銀行	0.8	—	—	
ほくほくフィナンシャルグループ	—	3.8	4,263	
中国銀行	4.2	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	127.5	—	—	
山口フィナンシャルグループ	—	11.4	8,823	
<b>証券・商品先物取引業 (1.6%)</b>				
SBIホールディングス	—	1.9	4,387	
大和証券グループ本社	—	16.7	9,048	
<b>保険業 (1.9%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホール	2.7	1.2	4,243	
第一生命ホールディングス	—	6.9	12,192	
T&Dホールディングス	2.4	—	—	
<b>その他金融業 (3.2%)</b>				
クレディセゾン	—	2.7	4,951	
みずほリース	—	1.4	4,480	
リコーリース	1.2	—	—	
イオンフィナンシャルサービス	—	2.6	4,336	
オリエントコーポレーション	—	25.8	4,282	
オリックス	14.6	4.9	8,859	
<b>不動産業 (4.0%)</b>				
三栄建築設計	3.7	—	—	
野村不動産ホールディングス	—	1.7	4,442	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
プレサンスコーポレーション	—	2.5	4,405	
フージャースホールディングス	49	—	—	
東急不動産ホールディングス	14.3	—	—	
東京建物	7.2	5.5	8,558	
住友不動産	—	4.4	17,006	
コスモスイニシア	9	—	—	
<b>サービス業 (4.6%)</b>				
ツカダ・グローバルホールディング	—	13.6	8,527	
ワールドホールディングス	—	4.7	9,028	
翻訳センター	—	4.3	8,750	
セブテーニ・ホールディングス	45.6	—	—	
リゾートトラスト	3	—	—	
イチネンホールディングス	4.7	—	—	
スペース	3.9	3.4	4,460	
燦ホールディングス	0.9	—	—	
カナモト	1.9	2.6	8,294	
<b>合計</b>				
株数・金額	690	550	852,828	
銘柄数<比率>	77	101	<96.9%>	

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

## ■ 投資信託財産の構成

(2019年11月25日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株 式	千円	%
株 式	852,828	93.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	63,606	6.9
投 資 信 託 財 産 総 額	916,434	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年11月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	916,434,561円
コール・ローン等	25,981,331
株式(評価額)	852,828,120
未 収 入 金	28,977,935
未 収 配 当 金	8,647,175
(B) 負 債	36,666,096
未 払 金	20,020,252
未 払 収 益 分 配 金	7,916,274
未 払 信 託 報 酬	8,706,027
未 払 利 息	65
そ の 他 未 払 費 用	23,478
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	879,768,465
元 本	879,586,105
次 期 繰 越 損 益 金	182,360
(D) 受 益 権 総 口 数	879,586,105口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	10,002円

※当期における期首元本額928,823,019円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額49,236,914円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2018年11月27日 至2019年11月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,702,126円
受 取 配 当 金	24,719,778
受 取 利 息	△ 5
そ の 他 収 益 金	1,091
支 払 利 息	△ 18,738
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	28,122,557
売 買 益	164,199,737
売 買 損	△136,077,180
(C) 信 託 報 酬 等	△ 17,592,036
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	35,232,647
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 28,580,371
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,446,358
(配 当 等 相 当 額)	( 4,967)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 1,441,391)
(G) 計 (D + E + F)	8,098,634
(H) 収 益 分 配 金	△ 7,916,274
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	182,360
追 加 信 託 差 損 益 金	1,446,358
(配 当 等 相 当 額)	( 4,967)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 1,441,391)
分 配 準 備 積 立 金	22,052,537
繰 越 損 益 金	△ 23,316,535

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(16,476,090円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(4,967円)および分配準備積立金(13,492,721円)より分配可能額は29,973,778円(1万口当たり340円)となり、うち7,916,274円(1万口当たり90円(税引前))を分配金額としております。

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 ( 税 引 前 )	当 期
	90円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。